

タイ

低金利政策を継続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■政策金利は引き続き据え置き

タイでは、2015年以降、資源価格下落、景気低迷、パーツ高等を受けて、中央銀行の物価目標（前年比 $2.5 \pm 1.5\%$ ）の下限を下回る低インフレが続いていた（右上図）。しかし、景気の持ち直しや国際原油価格の上昇を受けて、今年4月以降、消費者物価は前年比 $+1\%$ を上回る伸びが続いており、過度な低インフレ解消の兆しが見えつつある。

こうしたなか、6月に実施された金融政策決定会合では、長期にわたる過度の金融緩和が家計や企業に及ぼす悪影響を懸念して、1名の委員が利上げを主張した。しかし、 1% を上回る適度なインフレ基調が依然として明確化していないこと等を理由に、他の5名の委員は据え置きに投票し、政策金利を25会合連続で据え置いた。

今後については、景気拡大がインフレ圧力として作用するものの、政府の物価抑制に向けた取り組みを背景に、基調としては低インフレが続くと見込まれる。政府は、消費者保護・低所得者対策の観点から不当な値上げ抑制に向けた取り組みを強めており、国際価格の上昇を受けて販売価格の引き上げ圧力が強まるディーゼル価格や調理用ガス料金に対しても、補助金を活用することで一定以下の価格に抑制する方針を6月に示している。米国の利上げを受けて、東南・南アジアでは、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンが金融政策スタンスを引き締め方向に転じているが、タイでは低インフレを背景に当面現状維持が続くと見込まれる。



■2019年2～5月中に総選挙を実施予定

2014年5月の軍事クーデター以降、法整備の遅れ等を背景に、総選挙の実施時期は繰り返し延期されてきた。プラユット首相は、2017年10月時点では、総選挙を2018年11月に実施する方針を示していたが、足元では選挙関連法案の施行日の遅れを背景に、2019年2月以降にずれ込むとの見方が濃厚になっている。早期の総選挙実施に向けた圧力が国内外から強まるなか、6月末にウィサヌ副首相は、政党活動を年末にかけて解禁する方針を示すとともに、2019年2月24日、3月31日、4月28日、5月5日の4案を総選挙の候補日として提示した。

同発表により民政復帰に向けたスケジュールは具体化し始めた。しかし、プラユット首相がワチラロンコン国王の戴冠式後に総選挙を実施すると明言する一方、同式典の日程が確定していないことから、戴冠式の日程によっては5月以降に延期されるとの見方もある。また、ウィサヌ副首相も選挙の実施時期は治安情勢によって左右されると述べており、政党活動の再開に伴いデモ活動が激化する場合、選挙時期を再考する可能性がある。なお、タイは2019年にASEAN議長国を務め、国内で数多くの国際会議が開催される予定であることから、治安維持は重要課題である。前回議長国を務めた2009年には、タクシン元首相の支持派である「タクシン派」がASEANサミットの会場になだれ込み、会合が中止に追い込まれる等の混乱も生じた。治安を維持しつつ民政復帰を達成できるかが、来年前半の最大の焦点となるだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。